



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年2月5日
東

上場会社名 サイオス株式会社 上場取引所
 コード番号 3744 URL <https://www.sios.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小林 徳太郎 (TEL) 03-6401-5111
 定時株主総会開催予定日 2019年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績 (2018年1月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	12,799	2.6	290	△9.4	310	△4.8	225	—
2017年12月期	12,470	3.2	320	△32.4	326	△16.3	△587	—

(注) 包括利益 2018年12月期 263百万円 (—%) 2017年12月期 △583百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	26.15	—	19.1	6.1	2.3
2017年12月期	△68.11	—	△44.1	6.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 6百万円 2017年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	5,357	1,359	24.6	152.54
2017年12月期	4,849	1,076	21.5	120.94

(参考) 自己資本 2018年12月期 1,319百万円 2017年12月期 1,043百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	78	△184	△127	2,008
2017年12月期	640	△26	△109	2,249

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	30.9	—

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,200	3.1	200	△31.2	210	△32.4	140	△38.0	16.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2018年12月期	8,874,400株	2017年12月期	8,874,400株
2018年12月期	224,268株	2017年12月期	246,541株
2018年12月期	8,638,647株	2017年12月期	8,621,643株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	991	△85.6	119	△63.6	116	△63.8	104	—
2017年12月期	6,896	△13.8	328	14.0	321	11.5	△614	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年12月期	12.06		—					
2017年12月期	△71.26		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2018年12月期	2,923	1,375	1,375	47.0	158.93			
2017年12月期	2,786	1,207	1,207	43.3	139.87			

(参考) 自己資本 2018年12月期 1,374百万円 2017年12月期 1,206百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2019年2月6日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

＜当連結会計年度の概況＞

当社グループは、IT産業における急速な市場環境の変化をリードし、中期経営戦略で掲げた更なる成長の実現に向け、「Fintech(*1)を含む新たな領域での新規事業創出」「継続的な研究開発投資」「コアビジネスの競争力強化」に取り組んでいます。

当連結会計年度におきましては、「コアビジネスの競争力強化」として、株式会社サードウェアの吸収合併を行い、事業継続ソリューションのラインナップを拡充したほか、当上半期に落ち込んだ主力製品について販売パートナーとの協業体制強化を行い、当下半期においては前年同期比伸長を達成いたしました。

このような取り組みの中、各セグメントの業績は次の通りの結果になりました。

① オープンシステム基盤事業

当上半期に売上が落ち込んだ「LifeKeeper(*2)」は、販売パートナーとの協業体制強化により、当下半期においては前年同期比増収となったほか、OSS(*3)サポートサービスは堅調な増収、Red Hat Enterprise Linux(*4)をはじめとするRed Hat, Inc. 関連商品(*5)も順調な増収となりました。

これらにより、売上高は7,231百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

セグメント利益は商品販売の粗利率が前年に引き続き低下基調となったほか、「SIOS Coati(*6)」の新バージョンリリース関連費用が増加したことにより、115百万円(同19.3%減)となりました。

② アプリケーション事業

当第2四半期に売上が落ち込んだMFP向けソフトウェア(*7)製品は販売パートナーとの協業体制強化により当下半期においては前年同期比増収となり、また、クラウドサービスである「Gluegentシリーズ」(*8)も好調な増収となりました。一方、システム開発・構築支援は減収となりました。

これらにより、売上高は5,568百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

セグメント利益は、前年同期に計上していたProfit Cube株式会社ののれん及び顧客関連資産の償却費100百万円がなくなった一方、新規事業関連費用の増加に加え、金融機関向けシステム開発・構築支援の一部受注案件において開発遅延が生じたことにより、174百万円(同1.4%減)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は12,799百万円(前年同期比2.6%増)となり、8期連続の増収を達成し、過去最高の売上高となりました。

利益面では、営業利益は290百万円(同9.4%減)、経常利益は310百万円(同4.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は225百万円(同813百万円増)となりました。

また、当社グループの重視する経営指標であるEBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)は375百万円(同24.5%減)となりました。

(*1)Fintech(フィンテック)

Finance(金融)とTechnology(技術)を組み合わせた造語で、IT技術を利用した金融サービス。

(*2)LifeKeeper

本番稼働のサーバーとは別に同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うソフトウェア。

(*3)OSS

オープンソースソフトウェアの略。ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

(*4)Red Hat Enterprise Linux

オープンソースソフトウェア&サービス・プロバイダーRed Hat, Inc. が開発するLinux OS。

(*5)Red Hat, Inc. 関連商品

オープンソースソフトウェア&サービス・プロバイダーRed Hat, Inc. が開発するオープンソースの製品。

(*6) SIOS Coati

クラウド上でシステム障害を自動復旧するソフトウェア。

(*7) MFP向けソフトウェア

プリンタ、スキャナー、コピー、ファクス等複数の機能を搭載した機器をMFP (Multifunction Peripheralの略) という。MFP上で利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」「Speedoc」等。

(*8) Gluegentシリーズ

子会社グルージェントのサービス。IDの管理をクラウドで行うサービス「Gluegent Gate」をはじめ、Google Calendarにチームメンバーの予定管理機能等を付加した「Gluegent Appsグループスケジューラー」等、企業におけるクラウドを利用した業務効率化等を支援するサービス。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産、負債及び純資産の状況>

①資産

流動資産は、現金及び預金の減少240百万円、受取手形及び売掛金の増加235百万円等の要因により、4,450百万円（前連結会計年度末比7.5%増）となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加116百万円等の要因により、907百万円（同28.3%増）となりました。

この結果、総資産は、5,357百万円（同10.5%増）となりました。

②負債

流動負債は、前受金の増加208百万円、買掛金の増加81百万円等の要因により、3,154百万円（前連結会計年度末比11.4%増）となりました。

固定負債は、長期借入金の減少133百万円等の要因により、843百万円（同10.2%減）となりました。

この結果、負債合計は、3,998百万円（同6.0%増）となりました。

③純資産

純資産合計は、当期において親会社株主に帰属する当期純利益225百万円を計上したこと等の要因により、1,359百万円（前連結会計年度末比26.3%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ240百万円減少し2,008百万円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	640	78	△562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26	△184	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109	△127	△18

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは78百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは184百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは127百万円の支出となりました。これは、長期借入金の返済等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「世界中の人々のために、不可能を可能に。」をミッションと定め、イノベーションによって人々の課題を解決し、より良い社会の実現に貢献することを新たな経営の基本方針としています。

当社グループでは、継続的なキャッシュフローの創出のため、EBITDAに加え新たにROIC(*9)を経営指標といたします。キャッシュフローは、当社グループ成長のための源泉(Driving Force)である「人材」「研究開発」「イノベーションを生み出す企業カルチャー」への投資、及び株主・ステークホルダーへの還元の出発点とし、これらの活動を通じて経営の基本方針の実現を目指します。

次期の業績について、連結売上高は、9期連続の増収となる13,200百万円(前年同期比3.1%増)を見込む一方、利益面については研究開発に対する投資に比重を置き、営業利益200百万円(同31.2%減)、経常利益210百万円(同32.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益140百万円(同38.0%減)を見込んでいます。

利益配分につきましては、当期は、2018年2月5日に公表しましたとおり無配とさせていただきますが、次期2019年12月期は、現時点での業績予想を前提に、1株当たり5.0円の復配を予定しています。

(*9)ROIC

投下資本利益率のこと。ROIC＝営業利益×(1-実効税率)÷(有利子負債+株主資本)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,379,099	2,138,821
受取手形及び売掛金	1,377,939	1,613,603
仕掛品	27,873	132,680
繰延税金資産	55,558	66,477
前渡金	139,488	155,332
その他	161,919	343,735
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	4,141,679	4,450,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	179,416	225,432
減価償却累計額	△83,471	△89,657
建物（純額）	95,944	135,774
工具、器具及び備品	288,453	287,218
減価償却累計額	△228,835	△221,844
工具、器具及び備品（純額）	59,618	65,373
リース資産	18,619	30,411
減価償却累計額	△4,686	△10,179
リース資産（純額）	13,932	20,231
有形固定資産合計	169,496	221,380
無形固定資産		
のれん	995	1,644
ソフトウェア仮勘定	8,770	49,931
その他	51,554	38,154
無形固定資産合計	61,321	89,730
投資その他の資産		
投資有価証券	192,970	309,148
退職給付に係る資産	35,988	39,574
差入保証金	220,663	216,956
繰延税金資産	958	3,141
その他	35,938	32,571
貸倒引当金	△9,820	△5,071
投資その他の資産合計	476,698	596,321
固定資産合計	707,515	907,432
資産合計	4,849,194	5,357,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	494,376	576,123
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	133,116	133,116
リース債務	4,018	6,710
未払法人税等	104,721	44,951
前受金	1,521,761	1,730,552
賞与引当金	42,816	39,141
受注損失引当金	-	36,864
その他	481,967	537,125
流動負債合計	2,832,779	3,154,585
固定負債		
長期借入金	679,039	545,923
繰延税金負債	23,170	54,476
退職給付に係る負債	212,520	214,916
リース債務	11,248	15,448
長期預り金	11,632	11,632
その他	1,996	1,294
固定負債合計	939,607	843,691
負債合計	3,772,386	3,998,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	468,241	472,257
利益剰余金	△654,232	△429,287
自己株式	△104,458	△95,038
株主資本合計	1,191,070	1,429,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,140	90,497
為替換算調整勘定	△181,724	△200,465
その他の包括利益累計額合計	△147,584	△109,967
新株予約権	33,321	40,121
純資産合計	1,076,808	1,359,605
負債純資産合計	4,849,194	5,357,883

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	12,470,303	12,799,750
売上原価	8,083,444	8,589,645
売上総利益	4,386,858	4,210,105
販売費及び一般管理費	4,065,997	3,919,295
営業利益	320,861	290,809
営業外収益		
受取利息	6,990	12,298
受取配当金	712	622
業務受託料	2,400	2,400
貸倒引当金戻入額	-	4,748
為替差益	-	8,813
持分法による投資利益	-	6,691
デリバティブ評価益	6,287	-
その他	3,328	6,647
営業外収益合計	19,719	42,221
営業外費用		
支払利息	4,756	4,298
為替差損	5,493	-
投資事業組合運用損	3,994	7,079
デリバティブ評価損	-	11,173
その他	52	7
営業外費用合計	14,296	22,559
経常利益	326,283	310,471
特別利益		
投資有価証券売却益	-	929
子会社清算益	-	8,350
新株予約権戻入益	1,477	-
特別利益合計	1,477	9,280
特別損失		
投資有価証券評価損	6,803	31,578
減損損失	800,646	-
固定資産除却損	-	1,194
その他	-	2,056
特別損失合計	807,450	34,829
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△479,689	284,922
法人税、住民税及び事業税	141,633	62,242
法人税等調整額	△34,135	△3,212
法人税等合計	107,498	59,030
当期純利益又は当期純損失(△)	△587,188	225,892
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△587,188	225,892

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△587,188	225,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,131	56,357
為替換算調整勘定	△16,238	△18,741
その他の包括利益合計	3,893	37,616
包括利益	△583,295	263,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△583,295	263,508

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,520	466,657	△67,044	△110,178	1,770,954
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△587,188		△587,188
自己株式の処分		1,584		5,719	7,304
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	1,584	△587,188	5,719	△579,884
当期末残高	1,481,520	468,241	△654,232	△104,458	1,191,070

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	14,008	△165,485	△151,477	28,116	1,647,593
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			-		△587,188
自己株式の処分			-		7,304
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20,131	△16,238	3,893	5,205	9,098
当期変動額合計	20,131	△16,238	3,893	5,205	△570,785
当期末残高	34,140	△181,724	△147,584	33,321	1,076,808

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,520	468,241	△654,232	△104,458	1,191,070
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			225,892		225,892
連結範囲の変動	-	1,401	△947		454
自己株式の取得	-			△29	△29
自己株式の処分		2,615		9,449	12,064
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,016	224,945	9,419	238,381
当期末残高	1,481,520	472,257	△429,287	△95,038	1,429,451

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	34,140	△181,724	△147,584	33,321	1,076,808
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					225,892
連結範囲の変動					454
自己株式の取得					△29
自己株式の処分					12,064
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	56,357	△18,741	37,616	6,800	44,416
当期変動額合計	56,357	△18,741	37,616	6,800	282,797
当期末残高	90,497	△200,465	△109,967	40,121	1,359,605

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△479,689	284,922
減価償却費	91,414	84,018
のれん償却額	85,372	1,067
減損損失	800,646	-
受取利息及び受取配当金	△7,702	△12,921
支払利息	4,756	4,298
投資事業組合運用損益(△は益)	3,994	7,079
持分法による投資損益(△は益)	-	△6,691
売上債権の増減額(△は増加)	△35,531	△224,964
たな卸資産の増減額(△は増加)	28,135	△107,605
仕入債務の増減額(△は減少)	51,754	28,727
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33,930	2,396
前受金の増減額(△は減少)	124,339	215,973
前渡金の増減額(△は増加)	△11,298	△15,843
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,929	77,891
その他	36,388	△108,176
小計	739,438	230,172
利息及び配当金の受取額	7,702	12,921
利息の支払額	△4,756	△4,298
法人税等の支払額	△101,737	△160,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	640,646	78,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△260,000	△260,000
定期預金の払戻による収入	260,000	260,000
有形固定資産の取得による支出	△12,100	△89,921
無形固定資産の取得による支出	△14,175	△50,789
差入保証金の差入による支出	-	△11,668
差入保証金の回収による収入	-	6,823
投資有価証券の取得による支出	-	△70,000
投資有価証券の売却による収入	-	2,149
合併による収入	-	30,217
その他	30	△1,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,246	△184,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△38	-
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,000	-
長期借入金の返済による支出	△133,116	△133,116
その他	4,112	6,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,041	△127,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,917	△6,751
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	455,441	△240,278
現金及び現金同等物の期首残高	1,793,658	2,249,099
現金及び現金同等物の期末残高	2,249,099	2,008,821

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、市場・顧客及び技術領域に応じた部門及び子会社を置き、OSやミドルウェア等のオープンシステム基盤分野と、業務アプリケーション等のアプリケーション分野において各種製品・サービス提供をしております。

したがって、当社グループは、「オープンシステム基盤事業」及び「アプリケーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

・オープンシステム基盤事業

当事業においては、ITシステムの障害時のシステムダウンを回避できるソフトウェア「LifeKeeper」、クラウド上でシステム障害を自動復旧するソフトウェア「SIOS Coati」、Red Hat, Inc. 関連商品をはじめとするOSS関連商品の販売、並びにOSSに関するさまざまな問い合わせに対応するサービス「サイオスOSSよろず相談室」、各種情報システム向けコンサルティングサービス等を行っています。

・アプリケーション事業

当事業においては、MFP向けソフトウェア製品、金融機関向け製品・サービス、業務効率化等を支援するクラウドサービスの「Gluegentシリーズ」、企業情報システムの受託開発、各種情報システム向けコンサルティングサービス等を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では報告セグメントに資産を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	オープンシス テム基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,834,028	5,636,154	12,470,183	120	12,470,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	279	—	279	△279	—
計	6,834,307	5,636,154	12,470,462	△159	12,470,303
セグメント利益	143,339	177,401	320,741	120	320,861
その他の項目					
減価償却費	20,758	70,655	91,414	—	91,414
のれん償却額	—	85,372	85,372	—	85,372
減損損失	—	800,646	800,646	—	800,646

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	オープンシス テム基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,231,026	5,568,514	12,799,540	210	12,799,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,663	4,505	15,169	△15,169	—
計	7,241,690	5,573,019	12,814,710	△14,959	12,799,750
セグメント利益	115,632	174,966	290,599	210	290,809
その他の項目					
減価償却費	24,593	59,425	84,018	—	84,018
のれん償却額	71	995	1,067	—	1,067

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
11,614,986	607,137	123,771	124,408	12,470,303

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州	計
164,519	4,976	169,496

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大塚商会	3,111,301	オープンシステム基盤事業及びアプリケーション事業

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
12,007,817	602,068	108,548	81,316	12,799,750

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州	計
161,718	59,661	221,380

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大塚商会	3,450,954	オープンシステム基盤事業及びアプリケーション事業
株式会社ネットワーク	1,221,476	オープンシステム基盤事業及びアプリケーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	オープンシステム基盤事業	アプリケーション事業	計			
当期末残高	—	995	995	—	—	995

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	オープンシステム基盤事業	アプリケーション事業	計			
当期末残高	1,644	—	1,644	—	—	1,644

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	120.94円	152.54円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)	△68.11円	26.15円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△587,188	225,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△587,188	225,892
普通株式の期中平均株式数(株)	8,621,643	8,638,647
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	(新株予約権) 2015年5月20日 取締役会決議 普通株式 108,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。